

平成29年版 救急・救助の現況

救急企画室／参事官
広域応援室

1 救急業務の実施状況

① 救急出動件数、搬送人員数ともに過去最高

平成28年中の救急自動車による救急出動件数は620万9,964件（対前年比15万5,149件増、2.6%増）、搬送人員数は562万1,218人（対前年比14万2,848人増、2.6%増）で救急出動件数、搬送人員数ともに過去最高を更新しました。救急自動車は5.1秒に1回の割合で出動しており、国民の23人に1人が救急搬送されたこととなります。（図1参照）

平成28年中の救急自動車による搬送人員数の内訳を事故種別ごとにみると、急病が360万7,942人（64.2%）、一般負傷が84万7,871人（15.1%）、交通事故が47万6,689人（8.5%）などとなっている。（表1参照）

図1 救急自動車による救急出動件数と搬送人員の推移

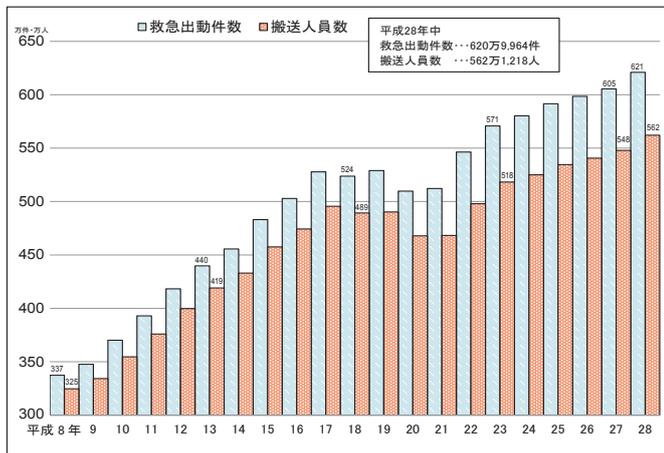


表1 救急自動車による事故種別搬送人員数の対前年比

| 事故種別 | 平成28年中 | | 平成27年中 | | 対前年比 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | 搬送人員数 | 構成比(%) | 搬送人員数 | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 急病 | 3,607,942 | 64.2 | 3,491,374 | 63.7 | 116,568 | 3.3 |
| 交通事故 | 476,689 | 8.5 | 490,797 | 9.0 | ▲14,108 | ▲2.9 |
| 一般負傷 | 847,871 | 15.1 | 817,931 | 14.9 | 29,940 | 3.7 |
| 加害 | 27,445 | 0.5 | 28,116 | 0.5 | ▲671 | ▲2.4 |
| 自損行為 | 37,054 | 0.7 | 38,425 | 0.7 | ▲1,371 | ▲3.6 |
| 労働災害 | 50,791 | 0.9 | 49,589 | 0.9 | 1,202 | 2.4 |
| 運動競技 | 40,692 | 0.7 | 40,307 | 0.7 | 385 | 1.0 |
| 火災 | 5,337 | 0.1 | 5,600 | 0.1 | ▲263 | ▲4.7 |
| 水難 | 2,341 | 0.0 | 2,327 | 0.1 | 14 | 0.6 |
| 自然災害 | 655 | 0.0 | 336 | 0.0 | 319 | 94.9 |
| その他 | 524,401 | 9.3 | 513,568 | 9.4 | 10,833 | 2.1 |
| 合計 | 5,621,218 | 100.0 | 5,478,370 | 100.0 | 142,848 | 2.6 |

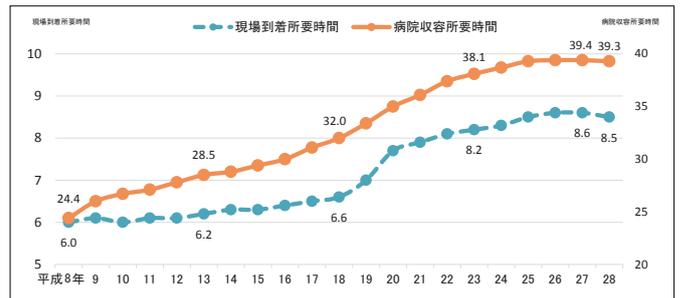
※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

② 現場到着所要時間、病院収容所要時間いずれも延伸傾向

平成28年中の救急自動車による現場到着所要時間（119番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で8.5分、病院収容所要時間（119番通報を受けてから病院に収容するまでに要した時間）は、全国平均で39.3分となっている。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向にある。（図2参照）

図2 現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移



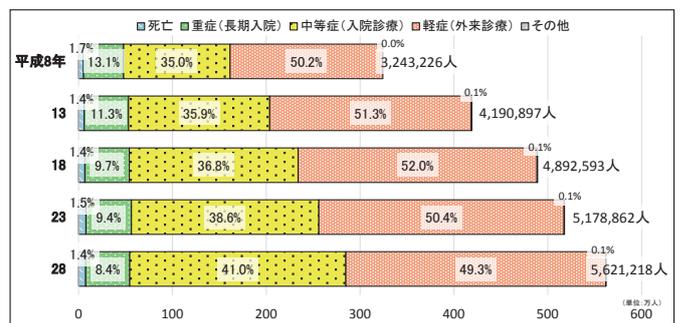
※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

③ 搬送人員数の約半数が入院加療を必要としない軽症者

平成28年中の救急自動車による搬送人員数の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が276万9,201人（49.3%）、中等症（入院診療）が230万2,549人（41.0%）、重症（長期入院）が47万1,571人（8.4%）などとなっている。（図3及び表3参照）

過去からの推移をみると、総搬送人員数に占める軽症の傷病者の割合は、約5割のままほぼ横ばいとなっている。（図3参照）

図3 傷病程度別の搬送人員数と構成比の5年ごとの推移



1 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

2 平成8年の傷病程度別の搬送人員数については、医師の診断を受け、傷病の程度が判明したもののみを計上している。

3 傷病程度の定義
 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 中等症（入院診療）：傷病程度が重症軽症以外のもの
 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの
 その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの

※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や、通院による治療が必要だった者も含まれている。

4 端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

表3 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

(平成28年 単位:人)

| 年齢区分 程度 | 新生児 | 乳幼児 | 少年 | 成人 | 高齢者 | 合計 |
|---------------|-------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 死亡 | 65 (0.5) | 428 (0.2) | 291 (0.1) | 12,558 (0.7) | 62,637 (1.9) | 75,979 (1.4) |
| 重症 (長期入院) | 1,774 (13.4) | 4,090 (1.5) | 3,966 (2.0) | 107,958 (5.6) | 352,369 (11.0) | 470,157 (8.4) |
| 中等症 (入院診療) | 9,890 (74.7) | 57,900 (21.4) | 47,189 (23.3) | 618,859 (32.3) | 1,568,711 (48.8) | 2,302,549 (41.0) |
| 軽症 (外来診療) | 1,460 (11.0) | 207,956 (76.9) | 150,625 (74.5) | 1,177,850 (61.4) | 1,231,310 (38.3) | 2,769,201 (49.3) |
| その他 | 50 (0.4) | 141 (0.1) | 118 (0.1) | 1,229 (0.1) | 1,794 (0.1) | 3,332 (0.1) |
| 合計 | 13,239 (100.0) | 270,515 (100.0) | 202,189 (100.0) | 1,918,454 (100.0) | 3,216,821 (100.0) | 5,621,218 (100.0) |

- () 内は構成比 (単位: %) を示す。
- 傷病程度の定義
 死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
 重症 (長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 中等症 (入院診療) : 傷病程度が重症軽症以外のもの
 軽症 (外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
 その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの
 ※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や、通院による治療が必要だった者も含まれている。
- 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

④ 搬送人員数の半数以上が高齢者

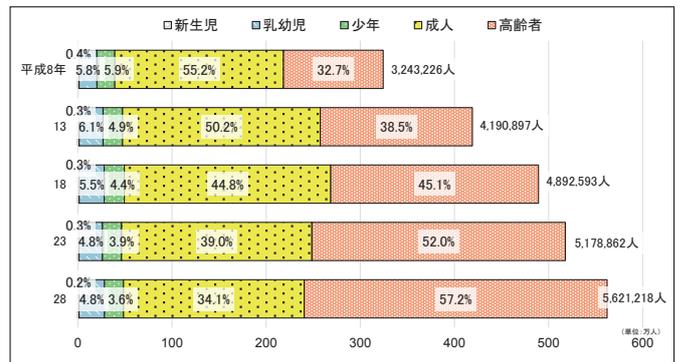
平成28年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い年齢区分は高齢者321万6,821人 (57.2%)、続いて成人191万8,454人 (34.1%)、乳幼児27万515人 (4.8%) となっています。年齢区分別の搬送人員数の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の搬送割合は年々増加しています。(図4及び表2参照)

表2 年齢区分別事故種別の搬送人員数 (平成28年 単位:人)

| 年齢区分 | 事故種別 | 急病 | 交通事故 | 一般負傷 | その他 (左記以外) | 合計 | (参考) 平成27年 国勢調査 人口構成比 |
|-------------|----------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------------------|
| 新生児 | (構成比: %) | 1,890 (0.1) | 38 (0.0) | 333 (0.0) | 10,978 (1.6) | 13,239 (0.2) | 7,086,411 (5.6) |
| 乳幼児 | (構成比: %) | 172,454 (4.8) | 15,264 (3.2) | 66,806 (7.9) | 15,991 (2.3) | 270,515 (4.8) | |
| 少年 | (構成比: %) | 88,469 (2.5) | 44,933 (9.4) | 33,264 (3.9) | 35,523 (5.2) | 202,189 (3.6) | 12,407,682 (9.9) |
| 成人 | (構成比: %) | 1,170,660 (32.4) | 279,051 (62.3) | 188,431 (22.2) | 262,312 (38.1) | 1,918,454 (34.1) | 72,681,453 (57.9) |
| 高齢者 | (構成比: %) | 2,174,469 (60.3) | 119,403 (25.0) | 559,037 (65.9) | 363,912 (52.8) | 3,216,821 (57.2) | 33,465,441 (26.6) |
| うち、65歳から74歳 | (構成比: %) | 612,623 (17.0) | 62,346 (13.1) | 132,652 (15.6) | 106,945 (15.5) | 914,566 (16.3) | 17,339,678 (13.8) |
| うち、75歳から84歳 | (構成比: %) | 863,039 (23.9) | 44,890 (9.4) | 220,051 (26.0) | 142,555 (20.7) | 1,270,535 (22.6) | 11,238,276 (8.9) |
| うち、85歳以上 | (構成比: %) | 698,807 (19.4) | 12,167 (2.6) | 206,334 (24.3) | 114,412 (16.6) | 1,031,720 (18.4) | 4,887,487 (3.9) |
| 合計 | (構成比: %) | 3,607,942 (100.0) | 476,689 (100.0) | 847,871 (100.0) | 688,716 (100.0) | 5,621,218 (100.0) | 125,640,987 (100.0) |

- 年齢区分は、次による。新生児: 生後28日未満の者
乳幼児: 生後28日以上満7歳未満の者
少年: 満7歳以上満18歳未満の者
成人: 満18歳以上満65歳未満の者
高齢者: 満65歳以上の者
- 本表には、平成27年国勢調査人口中の年齢不詳145万3,758人は含まれていない。
- 端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図4 年齢区分別の搬送人員数と構成比の5年ごとの推移



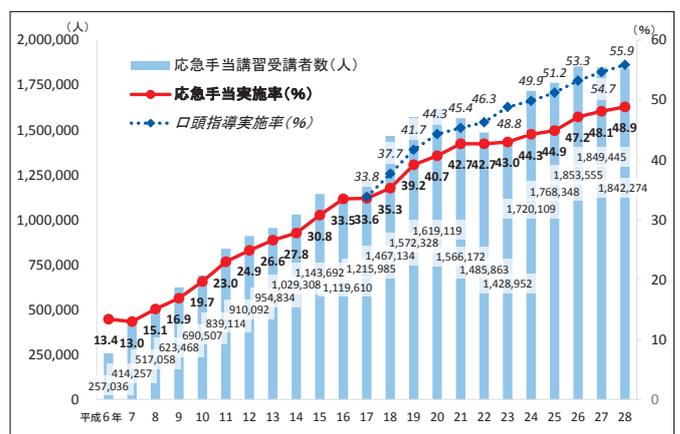
- 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。
- 平成8年の年齢区分別の搬送人員数については、傷病程度が判明したもののみを計上している。
- 年齢区分の定義
 新生児: 生後28日未満の者
 乳幼児: 生後28日以上満7歳未満の者
 少年: 満7歳以上満18歳未満の者
 成人: 満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者: 満65歳以上の者
- 端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

⑤ 心肺機能停止傷病者への応急手当実施率は約半数

平成28年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は184万2,274人となっています。

また、バイスタンダー (救急現場に居合わせた人) により応急手当 (胸骨圧迫、人工呼吸、AEDによる除細動) が実施される割合は年々増加しており、平成28年には、心肺機能停止傷病者の48.9%に急手当が実施されています。(図5参照)

図5 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



- 口頭指導実施割合については、データの収集が平成17年からとなる。
- 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

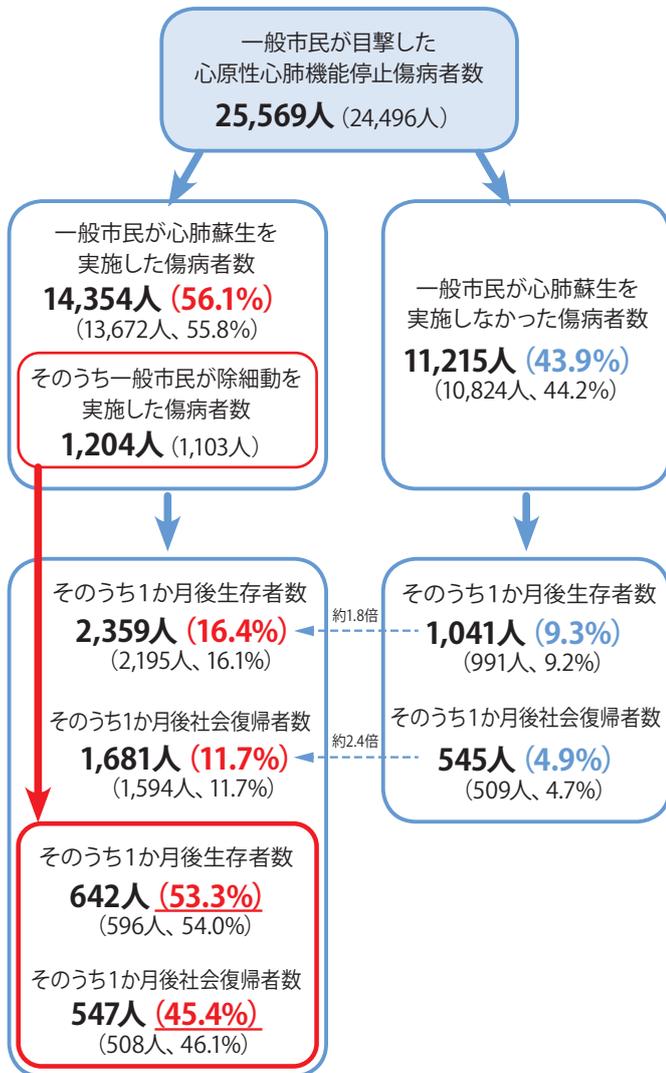
⑥ 急手当された目撃あり心原性心肺機能停止傷病者の生存率は、急手当されなかった人の約2倍

平成28年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,569人であり、一般市民が心

心肺蘇生を実施した傷病者は1万4,354人(56.1%)である。そのうち1か月後生存者は2,359人、1か月後生存率は16.4%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1か月後生存率は9.3%となっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1か月後社会復帰者は1,681人、1か月後社会復帰率は11.7%であり、心肺蘇生が実施されなかった(適応が無かった傷病者を含む)場合の1か月後社会復帰率は4.9%となっている。

また、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,204人、そのうち1か月後生存者数は642人(53.3%)、1か月後社会復帰者数は547人(45.4%)となっています。(図6参照)

図6 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性心肺機能停止傷病者への心肺蘇生及びAEDの救命効果(平成28年)



※小文字括弧内数値は平成27年中の数値

2 救助業務の実施状況

救助出動件数、救助活動件数ともに増加、救助人員は減少

平成28年中の救助活動の実施状況を見ると、救助出動件数は、9万80件(対前年比2,444件増、2.8%増)、救助活動件数は、5万7,148件(対前年比1,182件増、2.1%増)、救助人員は、5万7,955人(対前年比1,235人減、2.1%減)であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は増加しているが、救助人員は減少している。(表4参照)

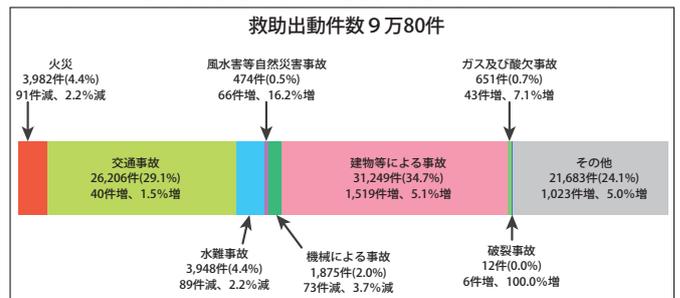
表4 救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移

| 年 | 救助出動件数 | | 救助活動件数 | | 救助人員 | |
|-------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 件数 | 対前年増減率(%) | 件数 | 対前年増減率(%) | 人員 | 対前年増減率(%) |
| 平成24年 | 86,306 | ▲1.8 | 56,103 | ▲2.7 | 59,338 | ▲6.7 |
| 平成25年 | 88,392 | 2.4 | 56,915 | 1.4 | 57,659 | ▲2.8 |
| 平成26年 | 88,184 | ▲0.2 | 56,695 | ▲0.4 | 57,809 | 0.3 |
| 平成27年 | 87,636 | ▲0.6 | 55,966 | ▲1.3 | 59,190 | 2.4 |
| 平成28年 | 90,080 | 2.8 | 57,148 | 2.1 | 57,955 | ▲2.1 |

救助出動件数、救助活動件数及び救助人員において、「建物等による事故」が、大都市圏の状況を反映し、最多の事故種別となっている。また、「交通事故」は近年減少傾向が続いている一方で、各都道府県別における状況では、依然として最多の事故種別となっている。

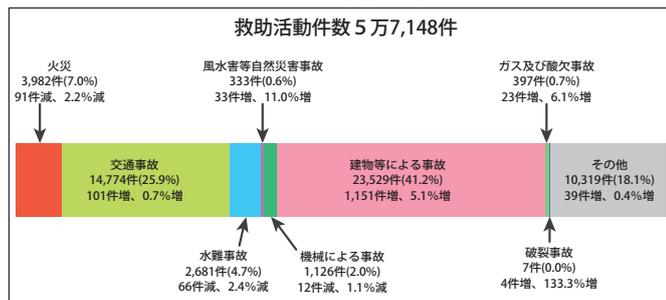
救助出動件数については、「火災」3,982件(対前年比91件減、2.2%減)が減少する一方で、「交通事故」2万6,206件(対前年比40件増、1.5%増)、「建物等による事故」が3万1,249件(対前年比1,519件増、5.1%増)と増加している。「建物等による事故」が出動件数全体の34.7%を占め、平成25年以降は最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」2万6,206件(30.4%)、「火災」3,982件(4.4%)の順となっている。(図7参照)

図7 救助出動件数と対前年比(平成28年中)



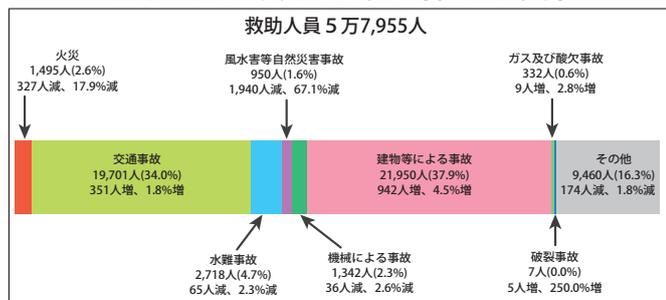
救助活動件数については、「火災」が減少する一方で、「建物等による事故」が2万3,529件(対前年比1,151件増、5.1%増)と、全体の40.0%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万4,774件(25.9%)、「火災」3,982件(7.0%)、「水難事故」2,681件(4.7%)の順となっている。(図8参照)

図8 救助活動件数と対前年比(平成28年中)



救助人員については、平成27年度に平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害により増加していた「風水害等自然災害事故」が減少したこと等により、大幅に減少している。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の37.9%を占めている。(図9参照)

図9 救助人員と対前年比(平成28年中)



3 ヘリコプターによる救助・救急活動

消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

平成28年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動812件(対前年比94件減)、救助出動2,173件(対前年比117件減)、救急出動3,664件(対前年比289件増)、情報収集・輸送等出動343件(対前年比72件増)、合計6,992件(対前年比150件増)。そのうち緊急消防援助隊活動は、152件(対前年比1件減)となっています。(図10及び表5参照)

図10 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移(平成24年～平成28年)

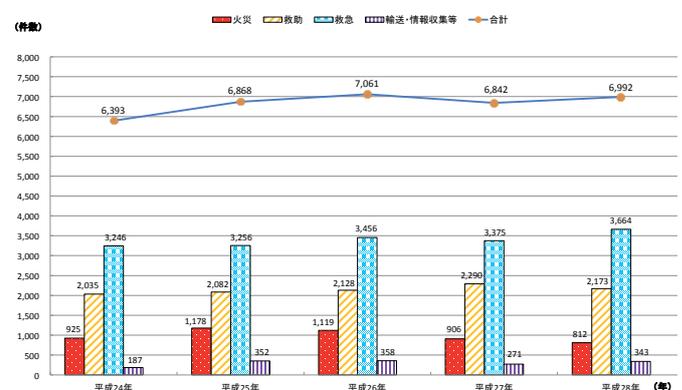


表5 緊急消防援助隊航空隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数(平成23～28年)

| 年・災害名 | 出動件数(件) 救助・救急搬送人員(人) | | |
|-------------------------|----------------------|-------------------------|-----|
| | 緊急消防援助隊航空小隊出動件数 | 緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員 | |
| 平成23年 東日本大震災 | 977 | 1,552 | |
| 平成25年 台風第26号による伊豆大島土砂災害 | 109 | 0 | |
| 平成26年 | 平成26年8月豪雨による広島市土砂災害 | 14 | 17 |
| | 御嶽山噴火災害 | 18 | 10 |
| | 長野県北部を震源とする地震 | 6 | 1 |
| 計 | 38 | 28 | |
| 平成27年 | 口永良部島噴火災害 | 5 | 0 |
| | 平成27年関東・東北豪雨災害 | 148 | 544 |
| 計 | 153 | 544 | |
| 平成28年 | 平成28年熊本地震 | 77 | 121 |
| | 平成28年台風第10号による災害 | 75 | 203 |
| 計 | 152 | 324 | |

※上表の航空隊の出動件数については、平成25年までは1日1件として計上していたが、平成26年中に再精査を行い、以降、緊急消防援助隊として出動した活動種別ごとの件数に改めた。

問い合わせ先

- (救急) 消防庁救急企画室救急連携係
TEL: 03-5253-7529
- (救助) 消防庁国民保護・防災部参事官付救助係
TEL: 03-5253-7507
- (航空) 消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室航空係
TEL: 03-5253-7527